

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	商店街振興対策補助事務						継続				
コード	53	-	23	-	01	-	00	予算事業名	商店街振興対策補助		
担当部署	産業観光部		商工振興課		商業支援担当		予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	根拠となる法令、条例等	川越市商店街振興促進補助要綱
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	川越市産業振興ビジョン2007
施策	4	商業の振興		
細施策	1	商店街への支援		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	商店街を支援することにより、市内商業の活性化と振興促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	商店街が実施する事業に補助金を交付する。 また、商店街に対し、国庫補助金や県補助金等の制度の周知を行い、事業実施に向けたアドバイスや書類作成時のサポートを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		27,000	54,092	27,943	53,020	24,120	
事業費	A	19,472	50,531	23,784	46,577	24,120	19,000
	B	2,590	3,700	3,700	4,810	2,590	2,590
総コスト(C=A+B)		22,062	54,231	27,484	51,387	26,710	21,590
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.50人	0.50人	0.65人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D	1,560	12,550	0	0	5,120	0
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		20,502	41,681	27,484	51,387	21,590	21,590

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	黒おび商店街認定件数	件	4	4	5	7	市内の黒おび商店街認定件数
成果	川越商店街連合会加入事業所数	事業所	1,171	1,102	1,206	1,180	川越商店街連合会加入事業所数
活動	補助金交付件数 (プレミアム付商品券は除く)	件	57	56	55	52	一年間の補助金交付件数
活動	補助金交付額 (プレミアム付商品券は除く)	千円	19,472	13,359	16,434	11,708	一年間の補助金交付合計額
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		黒おび商店街認定件数は、平成22年度に1件、平成23年度に2件新たに追加されており、活気のある商店街が着実に増えてきている。また、川越商店街連合会加入事業所数は、平成21年度に1,102事業所と最も少なくなったが、平成22年度以降は平成20年度と比べ事業所数が増加しており、本事業は、市内の商業の活性化と振興を図る上で、一定の効果を得ているものと思われる。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	市内の各商店街においては、空き店舗が顕在化してきており、各商店街の空き店舗に対する支援策について検討していく必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	全国の市町村で同様の事業を実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市内の各商店街については、店主の高齢化や後継者不足等の問題が顕著であり、また全国チェーンのフランチャイズが商店街に加入しない等、商店街の加入率が低下している。さらに、昨今の経済情勢の煽りを受け売上が減少するなど、商店街の弱体化が進んでいる。本事業を廃止・縮小することは、商店街の財源負担の増加に直結し、ひいては、商店街の更なる組織力の低下、弱体化に繋がるものと想定される。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	現状とおり継続するとともに、商人の意識改革による活性化の可能性を探っていきたい。 また、空き店舗に対する支援策について検討していく必要がある。